

経団連カーボンニュートラル行動計画
2025 年度フォローアップ結果 個別業種編

2050 年カーボンニュートラルに向けた建設業界のビジョン

業界として 2050 年カーボンニュートラルに向けたビジョン（基本方針等）を策定しているか。

- 策定している・・・①へ
- 策定を検討中・・・②へ
- 策定を検討する予定・・・②へ
- 策定を検討する予定なし・・・②へ

①ビジョン（基本方針等）の概要

策定年月日	2023 年 7 月
将来像・目指す姿	2050 年カーボンニュートラル実現に向けた取組を更に推進するため、軽油代替燃料又は革新的建機の普及を前提として施工段階における CO ₂ 排出量を 2030 年度に 40%削減することを目指す。(2013 年度比)
将来像・目指す姿を実現するための道筋やマイルストーン	○重機・車両から排出される CO ₂ 削減 ・省燃費運転・軽油代替燃料の普及促進に向けた環境整備 ・革新的建機の普及促進に向けた環境整備 ○現場における再生可能エネルギーの普及促進 ・再エネ電力の普及促進に向けた環境整備 ○CO ₂ 削減のための新たな施工方法の普及促進 ・新たな施工方法の研究開発の連携支援 ・新たな施工方法の普及促進に向けた環境整備

②検討状況/検討開始時期の目途/検討しない理由等

-

建設業界のカーボンニュートラル行動計画

		計画の内容
【第1の柱】 国内の事業活動における排出削減	目標・行動計画	2050年カーボンニュートラル実現に向けた取組を更に推進するため、軽油代替燃料又は革新的建機の普及を前提として施工段階におけるCO ₂ 排出量を2030年度に40%削減することを目指す。(2013年度比)
	設定の根拠	<ul style="list-style-type: none"> ○省燃費運転の普及・展開 ○軽油代替燃料の普及・促進 ○低炭素型材料の普及 ○再生可能エネルギーの導入 ○建設機械の燃費向上 など
【第2の柱】 主体間連携の強化 (低炭素・脱炭素の製品・サービスの普及や従業員に対する啓発等を通じた取組みの内容、2030年時点の削減ポテンシャル)		<ul style="list-style-type: none"> ○発注者との連携 ・新省エネ目標策定や不動産の環境評価、知的生産性研究、事例紹介等で協力 ・低炭素化・脱炭素化に寄与する建築物への建替えや既存ストック改修の推進 ○関係省庁、関連団体・業界との連携 ・関係省庁、関連業界・関連団体(不動産、設計、建材、設備、電気、都市計画等)との連携及びその活動成果の情報発信
【第3の柱】 国際貢献の推進 (省エネ技術・脱炭素技術の海外普及等を通じた2030年時点の取組み内容、海外での削減ポテンシャル)		—
【第4の柱】 2050年カーボンニュートラルに向けた革新的技術の開発(含 トランジション技術)		<ul style="list-style-type: none"> 【建設施工段階の低炭素化】 ○軽油代替燃料の安定的な利用環境の整備 ○ICTを活用した施工の効率化(建機の施工性向上など) 【建築物の設計・運用段階での低炭素化】 ○技術の統合的活用による多様なニーズへの対応 ○低炭素化技術の効果の可視化と検証(環境性能評価・ラベリング等の活用) ○ZEBやZEHの実現・普及の推進 ○持続可能な森林から産出・調達された木材の利用推進(特殊建築物、大規模木造、耐火木造等)
その他の取組み・特記事項		—

建設業における地球温暖化対策の取組み

主な事業				
建設業（土木・建築） 公共・民間の発注者から受注し、施工				
業界全体に占めるカバー率（CN行動計画参加÷業界全体）				
	業界全体	業界団体	CN行動計画参加	
企業数	394,259	140社	—	%
市場規模	899,763億円	151,465億円	—	%
エネルギー消費量				%
出所	建設工事施工統計調査報告の業者総数(国土交通省総合政策局情報政策課建設経済統計調査室令和5年度実績:令和7年3月31日)データより			
データの算出方法				
指標	出典		集計方法	
生産活動量	<input checked="" type="checkbox"/> 統計 <input type="checkbox"/> 省エネ法 <input type="checkbox"/> 会員企業アンケート <input type="checkbox"/> その他（推計等）		経営事項審査結果における2024年度の土木・建築の元請完成工事高	
エネルギー消費量	<input type="checkbox"/> 統計 <input type="checkbox"/> 省エネ法 <input checked="" type="checkbox"/> 会員企業アンケート <input type="checkbox"/> その他（推計等）		会員企業に対するアンケート調査	
CO2排出量	<input type="checkbox"/> 統計 <input type="checkbox"/> 省エネ法 <input checked="" type="checkbox"/> 会員企業アンケート <input type="checkbox"/> その他（推計等）		会員企業に対するアンケート調査	
生産活動量				
指標	元請完成工事高			
指標の採用理由	元請企業の団体である当会の生産活動を示す上で最も一般的な指標。			
業界間バウンダリーの調整状況				
右表選択	<input type="checkbox"/> 調整を行っている <input checked="" type="checkbox"/> 調整を行っていない			
上記補足 (実施状況、調整を行わない理由等)	資材搬入は運輸業、生コン車は窯業として除外し、会員の施工現場における実態把握に努める。			
その他特記事項				
—				

【第 1 の柱】国内事業活動からの排出抑制

(1) 国内の事業活動における 2030 年削減目標

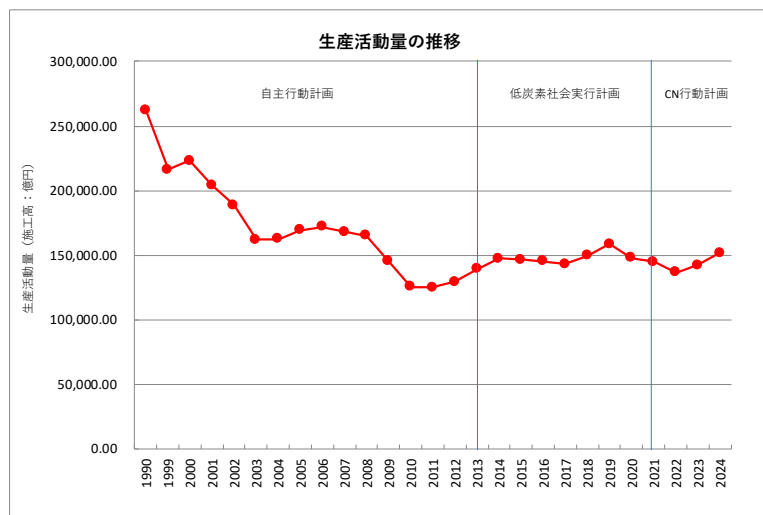
策定年月日	2023 年 7 月
削減目標	
軽油代替燃料又は革新的建機の普及を前提として施工段階における CO ₂ 排出量の 2013 年度比 40%削減を目指す。	
対象とする事業領域	
日建連会員企業における施工現場。	
目標設定の背景・理由	
これまで、総排出量は生産活動の規模(=施工高)に大きな影響を受けて削減活動の実態が把握しにくかったため、施工高 1 億円あたりの原単位を採用していたが、2023 年 7 月に公表した「カーボンニュートラル実現に向けた推進方策」において、政府における取組みの強化に合わせ、軽油代替燃料又は革新的建機の普及を前提として施工段階における CO ₂ 排出量の削減に変更。	
2030 年政府目標に貢献するに当たり最大限の水準であることの説明	
2021 年 10 月に閣議決定された地球温暖化対策計画において、エネルギー起源 CO ₂ のうち産業部門については 38%削減と決定されており、それ以上の削減数値であるため。	
※BAU目標の場合	
BAUの算定方法	
BAUの算定に用いた資料等の出所	
2030 年の生産活動量	
生産活動量の見通し	
設定根拠、資料の出所等	
その他特記事項	
目標の更新履歴	

(2) 排出実績

	目標 指標 ¹	①基準年度 (2013年度)	②2030年度 目標	③2023年度 実績	④2024年度 実績	⑤2025年度 見通し	⑥2026年度 見通し
CO ₂ 排出量 (万t-CO ₂)	■	410.8	246.0	220.8	225.3		
生産活動量 (単位：億円)	■	139,011		142,217	151,465		
エネルギー-使用量 (単位：〇〇)	□						
エネルギー-原単位 (単位：〇〇)	□						
CO ₂ 原単位 (単位：〇〇)	□	29,587		—	—		
電力消費量 (億kWh)	□						
電力排出係数 (kg-CO ₂ /kWh)	—	0.567		0.423	0.423		
基礎排出		基礎排出	基礎排出	基礎排出	要選択	要選択	
年度		2013					
発電端/受電端		発電端	発電端	発電端	発電端	要選択	要選択
調整後排出量 ² (万t-CO ₂)	—						

【生産活動量、エネルギー消費量・原単位、CO₂排出量・原単位の実績】

生産活動量（完成工事高）151,465 億円（基準年度比 9.0%、前年度比 6.5%）



¹ 目標とする指標をチェック

² 調整後排出係数を用い、クレジットの取得・創出を加味しない排出量



(3) 削減・進捗状況

		指 標	削減・進捗率
削 減 率	【基準年度比/BAU 目標比】 =④実績値÷①実績値×100-100		▲45.2%
	【昨年度比】 =④実績値÷③実績値×100-100		2.0%
進 捗 率	【基準年度比】 = (①実績値-④実績値) / (①実績値-②目標値) × 100		126.4%
	【BAU 目標比】 = (①実績値-④実績値) / (①実績値-②目標値) × 100		126.4%

(4) 要因分析

単位：% or 万 t-CO2

要 因	1990 年度 ⇒ 2024 年度	2005 年度 ⇒ 2024 年度	2013 年度 ⇒ 2024 年度	前年度 ⇒ 2024 年度
経済活動量の変化	▲54.9%	▲11.0%	8.6%	6.3%
CO2 排出係数の変化	44.5%	4.4%	▲6.5%	▲0.4%
経済活動量あたりのエネルギー使用量の変化	0.5%	▲79.4%	▲62.2%	▲3.8%
CO2 排出量の変化	▲9.9%	▲86.0%	▲60.1%	2.0%

【要因分析の説明】

CO₂排出量は2013年度比▲45.2%で、対前年度比で2.0%増加した。

- ・土木においては前年度同様、会員企業における再エネ電力の導入が進んでいるとともに、建設機械の燃費向上が影響しているものと推測される。
- ・建築においては特に大型工事が仕上げ工程に移行したことにより基礎・掘削工事が少なくなり、上物工事が効率よく進められる工種が多かったことが影響していると推測される。
- ・2024年度施工高（151,465億円）は、対前年度比建築工事・土木工事全体で6.5%増加した。その影響を受け、CO₂排出量は前年度よりも増加した。
- ・使用するエネルギーでは、構成比率の高い電力及び軽油での排出量の減少が影響した。
- ・電力については、再エネ電力の導入や環境価値証書の活用による取組みの大幅な推進、軽油については、GTL燃料やB5燃料の導入拡大、HV020やRD導入などの影響により数値が良化したことが推測される。
- ・今後も地道な省エネ活動の取り組み、効率的な施工等による生産性向上はもとより、軽油代替燃料の更なる利用拡大などCO₂排出量の減少に向けた活動を継続的に展開する。

●2024年度CO₂排出量調査回答実績

建築 3,772 作業所 土木 作業所 合計 3,896 作業所 57 社

(5) 目標達成の蓋然性

自己評価	
<input type="checkbox"/> 目標達成が可能と判断している・・・①へ <input checked="" type="checkbox"/> 目標達成に向けて最大限努力している・・・②へ <input type="checkbox"/> 目標達成は困難・・・③へ	
①補足	目標達成に向けたこれまでの取組み
	—
	今後予定している追加的取組の内容・時期
	—
	(既に進捗率が2030年度目標を上回っている場合) 目標見直しの検討状況 ・軽油代替燃料や再エネ電力の導入、環境価値証書の活用などにより、本年度は削減目標を達成しているが、施工高の影響を大きく受けるため、数年注視した上で見直しについては検討。
②補足	目標達成に向けたこれまでの取組み
	・公共・民間の発注者から受注し施工する業態であり、受注状況予測が困難。 ・受注する建築工事、土木工事の割合の変化により全体のCO ₂ 排出量原単位削減率に変化が生じるため来年度以降継続して良化できるか不確実。 ・受注した工事の工種、施工方法、工事進捗により年度に集計されるエネルギー使用量が大きく変動する場合がある。
	今後予定している追加的取組の内容・時期
	—
	目標達成に向けた不確定要素/目標達成のために要望する政策
	—
③補足	当初想定と異なる要因とその影響
	—
	追加的取組の概要と実施予定/目標達成のために要望する政策
	—
	目標見直しの予定
—	

(6) BAT、ベストプラクティスの導入進捗状況

BAT・ベストプラクティス等	導入状況・普及率等	導入・普及に向けた課題
	2024年度 ○○% 2030年度 ○○%	
	2024年度 ○○% 2030年度 ○○%	
	2024年度 ○○% 2030年度 ○○%	

(7) 実施した対策、投資額と削減効果の考察

年度	対策	投資額	年当たりのエネルギー削減量 CO ₂ 削減量	設備等の使用期間 (見込み)
2024 年度				
2025 年度以降				

【2024 年度の取組実績】

(取組みの具体的事例)

施工段階におけるCO₂の排出抑制

(1) 施工段階CO₂排出量および削減取組状況調査と経団連への実績報告

- ・ 「建設段階CO₂排出量および削減取組状況調査(2024年度)」の実施
実績: 2013年度比45.2%減
※57社・現場数7,668現場
- ・ 現場における軽油代替燃料や再エネ電力の導入促進。

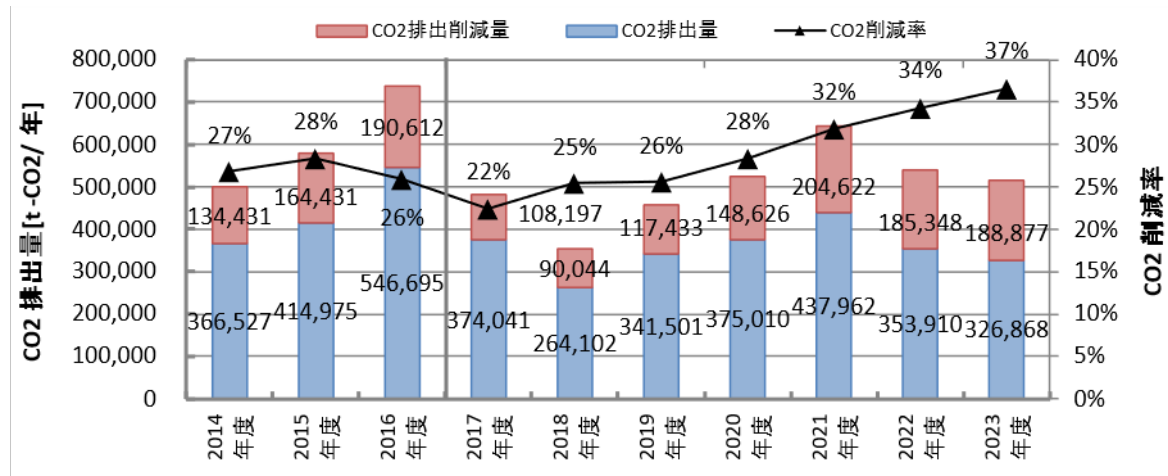
設計段階における運用時の CO₂の排出抑制

(1) 「2024 年省エネルギー計画書および CASBEE 対応状況調査」の実施

- ・ 日建連建築設計委員会 29 社を対象に、2023 年 4 月から 2024 年 3 月までの期間に建築物省エネ法に基づく届出・申請を行った延面積 300 m²以上の設計案件を対象に調査を実施。
- ・ 回答のあった 29 社のうち 72%の 21 社が、自治体や発注者が要求する案件以外でも、社内基準を設けて自主的に CASBEE 評価を実施している。同じく、55%の 16 社が CASBEE 評価に数値目標を定めている。
- ・ CASBEE 評価実績については、全体の 91.6%が標準的なビルの評価値(BEE1.0)を上回る B+ランク以上(BEE1.0 以上)を示しており、最も多いのは、Aランク(BEE1.5 以上 3.0 未満)で全体の 50.2%、最高の S ランクの割合は全体の 6.5%となった。
- ・ 外皮性能 BPI の平均値は非住宅全体で 0.73、エネルギー消費性能 BEI の平均値は非住宅全体で 0.61、集合住宅では 0.77 となった。
- ・ 2017 年 4 月に省エネ適合性判定制度が導入されてから、全体の約 9 割の案件でモデル建物法が採用されるようになり、今回は標準入力法の採用割合が多くなっている。BEI の平均値は年々良好な数値を巢召している。また、標準入力法等の詳細な計算手法を採用している案件が、モデル建物法を採用した案件よりもより高い省エネ性能を示す結果も昨年度と同様の傾向となった。
- ・ 「日建連会員会社における環境配慮設計(建築)の推進状況」として報告書を取りまとめ、プレスリリース(2025 年 8 月 22 日)および日建連 HP で一般公開。

(2) 「2024 年度省エネルギー計画書および CASBEE 対応状況に関する調査」に基づく CO₂排出削減量および CO₂削減率の把握・公開

- ・ 本年度調査のアンケート対象である建築設計委員会 29 社の設計施工建物における CO₂削減率は 37%と算定され、前年度より 3 ポイント向上した。また、その省エネ設計に伴う運用時 CO₂排出削減量は、年間約 18.9 万 t-CO₂/年と推定され、前年度よりも約 3%増加した。
- ・ 対象物件数については、前年度は 717 件だったが、本年度は約 18%減少して 589 件となった。同様に、総延床面積も大幅に減少し、前年度から約 26%減少した。
- ・ 「日建連会員会社における環境配慮設計(建築)の推進状況」として報告書を取りまとめ、プレスリリース(2025 年 8 月 22 日)および日建連 HP で一般公開。



2014 年度以降の CO₂排出量と CO₂排出削減量、CO₂削減率の推移(建築設計委員会 30 社)
 ※グラフ中の年度は届出年度。BEI 評価となった 2014 年度からのデータ。2017 年度に適合義務化が開始。

(3) 「サステナブル建築事例集」の更新

- ・ 2024 年度は 55 件を追加し累計で 826 件まで拡充。
- ・ 会員各社設計施工案件(新築、回収、保存等)のうち特にサステナブル建築に取り組んだものを事例集として取りまとめ、プレスリリースおよび日建連 HP で一般公開

(取組実績の考察)

- ・ 施工段階における CO₂の排出抑制および設計段階における運用時の CO₂の排出抑制に関する会員会社、現場の取組みが進められているが、まだまだ普及展開の必要がある。
- ・ 経団連カーボンニュートラル行動計画、当会「環境自主行動計画第 7 版(2021-2025 年度)」及び「カーボンニュートラル実現に向けたロードマップ」に基づき、掲げる目標の達成に向けて、体系的な継続的な環境活動展開を継続する必要がある。

【2025 年度以降の取組予定】

(今後の対策の実施見通しと想定される不確定要素)

施工段階における CO₂の排出抑制

(1) 経団連「カーボンニュートラル行動計画」への対応

- ・ 建設施工現場における CO₂排出量・削減取組状況の把握
- ・ 上記調査結果の取りまとめ、公開
- ・ 経団連「カーボンニュートラル行動計画」フォローアップへの対応、2024年度 CO₂排出量調査結果を経団連等へ報告

- ・ 「建設業の環境自主行動計画 第7版」「2050年カーボンニュートラル実現に向けた推進方策」に基づく取組み

(2) 重機・車両から排出されるCO₂削減

- ・ 省燃費運転の普及に向け、啓発資料の作成や業界標準の研修メニューの企画・展開
- ・ 「建設業における軽油代替燃料利用ガイドライン」の改訂・公開
- ・ 2024年度調査では前年度よりもB5軽油の使用量が大幅に増加した。また、B5の他、B30、HVO、RDの導入実績が増えたことにより、452,565KL分、▲0.12万t-CO₂の削減実績があった。

(3) 現場における再生可能エネルギーの普及促進

- ・ 各社における再エネ導入状況の分析、啓発資料の作成・公開
- ・ 2024年度調査では電力の全体使用量は104,604万kWhであったが、再エネ電力の導入による22,062万kWh分、▲9.33万t-CO₂、環境価値証書の活用等による12,297万kWh分、▲5.20万t-CO₂の削減実績があった。

(4) CO₂削減のための新たな施工方法の普及促進

- ・ 低炭素型コンクリート等普及促進への対応

(5) 行政、関連団体との意見交換・情報収集

- ・ 建設機械の燃費向上に向けた取組への協力

設計段階における運用時のCO₂の排出抑制

(1) 設計・運用段階におけるCO₂排出量の削減、ZEB/ZEHの普及促進

- ① 2030年に、新築について、上げられる省エネ基準を達成し、ZEB・ZEH水準(オリエンテッド以上)の省エネ性能の確保を目指す。
- ② 2030年に、新築について、建屋・敷地内への再エネ設備等の設置を拡大
- ③ ZEB/ZEHの普及・推進
- ④ 新築する自社施設のZEB化等の計画(改修への拡大も今後検討)
- ⑤ 「省エネルギー計画書およびCASBEE対応状況に関する調査」に基づくCO₂削減量およびCO₂削減率等の把握・公開
- ⑥ カーボンニュートラルに向けた建築関連他団体(国土交通省、不動産協会、日本建築学会、建築家協会、建築士連合会、住団連、等)との連携活動

(2) カーボンニュートラル、自然環境の持続可能性に配慮した資源の循環利用

- ・ LCCO₂を抑制する建材、CCS、CCUSなどの炭素固定に資する建材の情報収集と促進利用
- ・ 木造・木質建築の普及に向けた環境整備に取り組む。
- ・ 木造・木質建築計画時に利用する木材調達情報、デューデリジェンス情報の整備
- ・ 炭素を吸収固定し、再生可能な森林資源、木材の積極的な設計・施工段階での利用
- ・ 成長志向型の資源自律経済の実現に資する解体木材、木質建材の再利用法の検討
- ・ 資材調達から建材製造までのCO₂排出量情報、算定手法の整理

(3) その他

- ・ 非住宅系の建材・設備メーカーの次世代省エネ製品の製造・調達への誘導

(8) クレジットの取得・活用及び創出の状況と具体的事例

業界としての取組み	<input type="checkbox"/> クレジットの取得・活用をおこなっている <input type="checkbox"/> 今後、様々なメリットを勘案してクレジットの取得・活用を検討する <input type="checkbox"/> 目標達成が困難な状況となった場合は、クレジットの取得・活用を検討する <input checked="" type="checkbox"/> クレジットの取得・活用は考えていない <input type="checkbox"/> 商品の販売等を通じたクレジット創出の取組みを検討する <input type="checkbox"/> 商品の販売等を通じたクレジット創出の取組みは考えていない
個社の取組み	<input checked="" type="checkbox"/> 各社でクレジットの取得・活用をおこなっている <input type="checkbox"/> 各社ともクレジットの取得・活用をしていない <input type="checkbox"/> 各社で自社商品の販売等を通じたクレジット創出の取組みをおこなっている <input type="checkbox"/> 各社とも自社商品の販売等を通じたクレジット創出の取組みをしていない

【具体的な取組事例】

取得クレジットの種別	
プロジェクトの概要	
クレジットの活用実績	

【非化石証書の活用実績】

非化石証書の活用実績	会員企業個別の再エネクレジット、グリーン電力証書、非化石証書等の購入・活用がある
------------	--

(9) 本社等オフィスにおける取組み

- 目標を策定している・・・①へ
- 目標策定には至っていない・・・②へ

① 目標の概要

〇〇年〇月策定
(目標)
(対象としている事業領域)

② 策定に至っていない理由等

--

本社オフィス等の CO₂排出実績 (〇〇社計)

	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
延べ床面積 (万㎡)												
CO ₂ 排出量 (万 t-CO ₂)												
床面積あたりの CO ₂ 排出量 (kg-CO ₂ /m ²)												
エネルギー消費 量 (原油換算) (万 kl)												
床面積あたりエ ネルギー消費量 (l/m ²)												

【2024 年度の取組実績】

(取組みの具体的事例)

(取組実績の考察)

(10) 物流における取組み

- 目標を策定している・・・①へ
- 目標策定には至っていない・・・②へ

① 目標の概要

〇〇年〇月策定
(目標)
(対象としている事業領域)

② 策定に至っていない理由等

--

物流からのCO₂排出実績 (〇〇社計)

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
輸送量 (万トンキロ)												
CO ₂ 排出量 (万 t-CO ₂)												
輸送量あたり CO ₂ 排出量 (kg-CO ₂ /トンキロ)												
エネルギー消費量 (原油換算) (万 kl)												
輸送量あたり エネルギー消費量 (l/トンキロ)												

【2024 年度の実績】

(取組みの具体的事例)

(取組実績の考察)

【第2の柱】主体間連携の強化

(1) 低炭素、脱炭素の製品・サービス等の概要、削減見込量及び算定根拠

	製品・サービス等	当該製品等の特徴従来品等との差異、算定根拠、対象とするバリューチェーン	削減実績 (推計) (2024年度)	削減見込量 (ポテンシャル) (2030年度)
1	低炭素型コンクリートの普及促進			
2	軽油代替燃料の普及促進			
3	「2023 省エネルギー計画書およびCASBEE対応状況に関する調査」の実施			
4	「2023 省エネルギー計画書およびCASBEE対応状況に関する調査」に基づくCO2排出削減量およびCO2削減率の把握・公開			
5	「サステナブル建築事例集」の更新			
6				
7				

【2024年度の実績】

(取組みの具体的事例)

施工段階におけるCO₂の排出抑制

(1) 低炭素型コンクリート普及活動の実施

- ・ パンフレット「低炭素型コンクリートの普及促進に向けて」の普及展開

(2) 軽油代替燃料の普及促進

- ・ 全国バイオディーゼル燃料利用推進協議会との意見交換の実施(2025年2月)
- ・ 「建設業における軽油代替燃料利用ガイドライン」改訂版(2025年7月)の普及展開

(3) その他

- ・ 国土交通省「インフラ分野における建設時のGHG排出量算定マニュアル(案)」に関する意見交換(2023年11月、2024年11月)

- ・ 国土交通省「建設現場での脱炭素アクションプラン案」に関する意見交換(2025年3月)
- ・ 経団連第三者評価委員会ヒアリング(2025年2月)

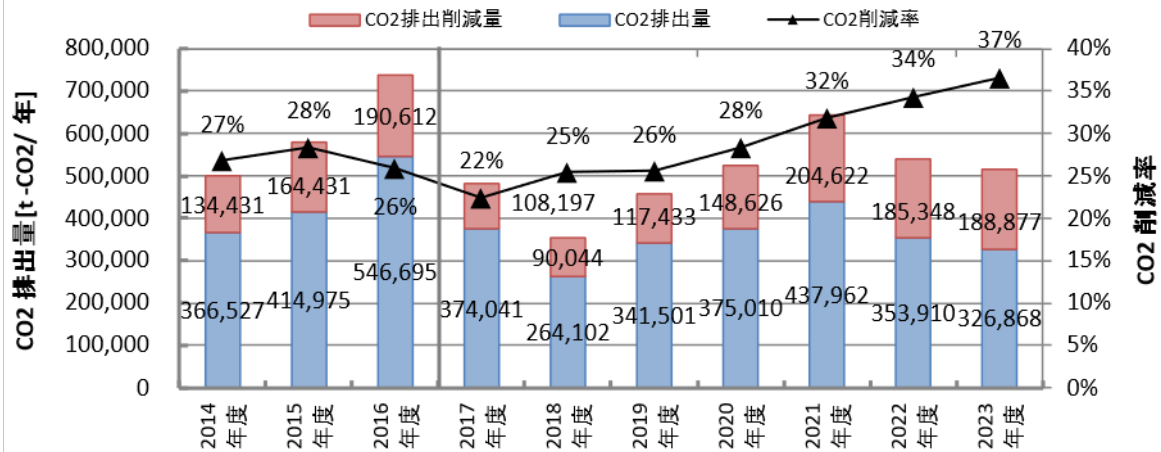
設計段階における運用時のCO₂の排出抑制

(1) 「2024年度省エネルギー計画書およびCASBEE対応状況調査」の実施

- ・ 日建連建築設計委員会 29社を対象に、2023年4月から2024年3月までの期間に建築物省エネ法に基づく届出・申請を行った延面積300㎡以上の設計案件を対象に調査を実施。
- ・ 回答のあった29社のうち72%の21社が、自治体や発注者が要求する案件以外でも、社内基準を設けて自主的にCASBEE評価を実施している。同じく、55%の16社がCASBEE評価に数値目標を定めている。
- ・ CASBEE評価実績については、全体の91.6%が標準的なビルの評価値(BEE1.0)を上回るB+ランク以上(BEE1.0以上)を示しており、最も多いのは、Aランク(BEE1.5以上3.0未満)で全体の50.2%、最高のSランクの割合は全体の6.5%となった。
- ・ 外皮性能BPIの平均値は非住宅全体で0.73、エネルギー消費性能BEIの平均値は非住宅全体で0.61、集合住宅では0.77となった。
- ・ 2017年4月に省エネ適合性判定制度が導入されてから、全体の約9割の案件でモデル建物法が採用されるようになり、今回は標準入力法の採用割合が多くなっている。BEIの平均値は年々良好な数値を窺召している。また、標準入力法等の詳細な計算手法を採用している案件が、モデル建物法を採用した案件よりもより高い省エネ性能を示す結果も昨年度と同様の傾向となった。
- ・ 「日建連会員会社における環境配慮設計(建築)の推進状況」として報告書を取りまとめ、プレスリリース(2025年8月22日)および日建連HPで一般公開。

(2) 「2024年度省エネルギー計画書およびCASBEE対応状況に関する調査」に基づくCO₂排出削減量およびCO₂削減率の把握・公開

- ・ 本年度調査のアンケート対象である建築設計委員会 29社の設計施工建物におけるCO₂削減率は37%と算定され、前年度より3ポイント向上した。また、その省エネ設計に伴う運用時CO₂排出削減量は、年間約18.9万t-CO₂/年と推定され、前年度よりも約3%増加した。
- ・ 対象物件数については、前年度は717件だったが、本年度は約18%減少して589件となった。同様に、総延床面積も大幅に減少し、前年度から約26%減少した。
- ・ 「日建連会員会社における環境配慮設計(建築)の推進状況」として報告書を取りまとめ、プレスリリース(2025年8月22日)および日建連HPで一般公開。



2014年度以降のCO₂排出量とCO₂排出削減量、CO₂削減率の推移（建築設計委員会30社）
 ※グラフ中の年度は届出年度。BEI評価となった2014年度からのデータ。2017年度に適合義務化が開始。

(3) 「サステナブル建築事例集」の更新

- ・ 2024年度は55件を追加し累計で826件まで拡充。
- ・ 会員各社設計施工案件（新築、回収、保存等）のうち特にサステナブル建築に取り組んだものを事例集として取りまとめ、プレスリリースおよび日建連HPで一般公開

(取組実績の考察)

施工段階におけるCO₂排出量削減、設計段階における運用時のCO₂排出量削減に向けた取組みは継続こそが必要。概ね実施可能な取組みは実施しており、更なる削減が課題。

(2) 家庭部門、国民運動への取組み

家庭部門での取組み	—
国民運動への取組み	—
森林吸収源の育成・保全に関する取組み	<ul style="list-style-type: none"> ・ 会員企業の取組み推進に向けた行動指針の周知およびその展開。 ・ 生物多様性に関する「日建連生物多様性指針」、「日建連生物多様性行動指針 -解説と具体事例-」の啓発を継続実施。 ・ にじゅうまるプロジェクトおよび生物多様性民間参画パートナーシップHPにて継続PR。 ・ 建設業における生物多様性保全活動への取組実態を把握し、更なる取組みの促進を図るための啓発ツールの作成に向けた検討を実施。 ・ 生物多様性民間参画ガイドラインの取組項目、経団連生物多様性宣言・行動指針内容の整理および日建連生物多様性行動指針との関連性の整理。 ・ 持続可能な森林経営、生物多様性に配慮した木材調達活動の拡大

【2025年度以降の取組予定】

(2030年に向けた取組み)

- (1) 建設業における生物多様性の主流化と企業活動の持続可能性向上に向けた活動の推進

- ・ 企業活動に伴う生物多様性と生態系サービスに与える自然関連リスクへの対応
 - ・ 企業における取組みを評価するための指標化等に向けた検討
 - ・ 取組み推進のための方針等の策定と取組み事例の収集・蓄積を踏まえた普及展開
- (2) SDGs を踏まえた、自然共生社会構築に資する既存技術の利活用促進と技術革新に向けた取組推進
- ・ 生物多様性保全に関する技術開発・活用事例の収集・蓄積
 - ・ 自然共生社会構築に資する技術革新に資する調査・検討
 - ・ グリーンインフラ官民連携プラットフォームへの参画による広範な主体との連携
- (3) 生物多様性の保全・回復と継承を図り持続可能な社会の実現を目指す取組みの推進
- ・ 生物多様性の保全に関する社会への情報発信
 - ・ 多様な主体との連携等による情報収集ならびに情報発信
 - ・ サプライチェーンを含む事業活動全体における生物多様性への負荷軽減に向けた取組推進
- (2050年カーボンニュートラルの実現・トランジションの推進に向けた取組み)
- ・ 会員企業における生物多様性保全活動の促進
 - ・ 自然共生社会の構築に資する多様な主体との連携

【第3の柱】国際貢献の推進

(1) 海外での削減貢献の概要、削減見込量及び算定根拠

	海外での削減貢献	貢献の概要 算定根拠	削減実績 (推計) (2024年度)	削減見込量 (ポテンシャル) (2030年度)
1				
2				
3				

【2024年度の実績】

(取組みの具体的事例)

(取組実績の考察)

【2025年度以降の取組予定】

(2030年に向けた取組み)

(2050年カーボンニュートラルの実現・トランジションの推進に向けた取組み)

(2) エネルギー効率の国際比較

【第4の柱】2050年カーボンニュートラルに向けた革新的技術の開発

(1) 革新的技術（原料、製造、製品・サービス等）の概要、導入時期、削減見込量及び算定根拠

	革新的技術	技術の概要 算出根拠	導入時期	削減見込量
1	軽油代替燃料の普及活動の実施			
2	「2023 省エネルギー計画書およびCASBEE 対応状況調査」の実施			
3	「2023 省エネルギー計画書およびCASBEE 対応状況に関する調査」に基づくCO ₂ 排出削減量およびCO ₂ 削減率の把握・公開			
4	「サステナブル建築事例集」取りまとめ			

(2) 革新的技術（原料、製造、製品・サービス等）の開発、国内外への導入のロードマップ

	革新的技術	2024	2025	2030	2050
1					
2					
3					

【2024年度の取組実績】

(取組みの具体的事例)

施工段階におけるCO₂の排出抑制

① 軽油代替燃料の普及活動の実施

- ・ 「建設業における軽油代替燃料利用ガイドライン」改訂版(2025年7月)の普及展開
燃料供給会社情報の更新、エコマーク認証取得会社の追加、エコマーク認定製品となった軽油代替燃料を使用する建設現場等で現場仮囲い、建設機械へのエコマーク掲示、建設工事でのCO₂ 排出量削減活動をPRする取り組みの展開、促進を図る。
- ・ 全国バイオディーゼル燃料利用推進協議会との意見交換の実施(2025年2月)
- ・ 資源エネルギー庁脱炭素燃料小委員会での意見具申(2025年3月)
- ・ 資源エネルギー庁高濃度バイオディーゼルの導入推進に受けた検討委員会への参画(2025年7月)



建設業における軽油代替燃料
利用ガイドライン Rev. 5.0

設計段階における運用時の CO₂の排出抑制

(1) 「サステナブル建築事例集」による先進的取組事例の公開

- ・ 2024 年度は 55 件を追加し、累計で 826 件まで拡充。
- ・ 会員各社設計施工案件（新築、回収、保存等）のうち特にサステナブル建築に取組んだものを事例集として取りまとめ、プレスリリースおよび日建連 HP で一般公開。

(取組実績の考察)

施工段階における CO₂の排出抑制

- ・ 「建設業における軽油代替燃料利用ガイドライン」の改訂

ここ数年間で、SAF（航空機の代替燃料）に代表される HVO の開発・商品化が進み、軽油代替燃料として国内で供給されているのは、B5 軽油、FAME（B100）、GTL、HVO（RD）と種類が増え、さらに軽油と軽油代替燃料の混合燃料が数種類も燃料会社から提案されている。しかし、これら軽油代替燃料で国内規格があるのは B5 軽油だけであり、新しい軽油代替燃料に対応した JIS 規格などの整備が追い付いていない状況にある。また、燃料には様々な法律・基準が定められており、建設会社は、それらの法律・基準を遵守して軽油代替燃料を利用していかなければならない。

このような状況下で、CO₂ 削減のために軽油代替の利用拡大を進めて行くために、供給されている軽油代替燃料と関連する法律・基準に焦点を合わせて、「建設業における軽油代替燃料利用ガイドライン」を大幅に改訂した。軽油代替燃料に係る課題・関連情報を整理し、提供することで、会員企業による軽油代替燃料の健全な利用が促進されることが期待される。

設計段階における運用時の CO₂の排出抑制

- ・ 「サステナブル建築事例集」の更新

会員各社の設計施工案件のうち、特にサステナブル建築に取組んだものを紹介することにより設計段階におけるプランの工夫や省エネのアイデアはもとより、実現するための技術開発や施工段階での取組み、さらには竣工引渡し後の性能検証など、設計～施工～運用を通した多様な取組みについてより広い理解促進を図ることとしている。

【2025 年度以降の取組予定】

(2030 年に向けた取組み)

- ① 施工段階における CO₂削減活動の企画と展開

- ・ 省燃費運転、軽油代替燃料、再エネ電力の普及促進に向けた環境整備
- ② 設計段階における運用時の CO₂の排出抑制
 - ・ 2030 年に、新築について、上げられる省エネ基準を達成し、ZEB・ZEH 水準(オリエンテッド以上)の省エネ性能の確保を目指す。
 - ・ 2030 年に、新築について、建屋・敷地内への再エネ設備等の設置を拡大

(2050 年カーボンニュートラルの実現・トランジションの推進に向けた取組み)

- ① 施工段階における CO₂削減活動の企画と展開
 - ・ 軽油代替燃料、革新的建機、再エネ電力の普及促進への対応
- ② 設計段階における運用時の CO₂の排出抑制
 - ・ 「省エネルギー計画書および CASBEE 対応状況に関する調査」の実施
 - ・ 「サステナブル建築事例集」の拡充・更新

その他の取組み・特記事項

(1) CO₂以外の温室効果ガス排出抑制への取組み

--

(2) その他の取組み

①第三者評価委員会からの指摘・要望事項への対応

(ベンチマーク制度、トップランナー制度、SBT (Science Based Target) への取組み等)

--

②カーボンニュートラルに資するサーキュラーエコノミー、ネイチャーポジティブへの取組み

--

③その他

--